

令和元年度 施策評価シート

基本目標		新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310	新しい価値を創造し、産業の進化・発展を図る
施策	312	新規参入・異分野との連携・融合を促進し、次代のものづくりを育む
施策の目標	すみだの産業に魅力を感じた人材等が集まり、新しい事業が起こるとともに、区内事業者とさまざまな分野の人材の交流が促進されることで、次代のすみだを担う産業が育まれています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	チャレンジ支援資金の融資あっせん累計数（これから開業する者及び開業から1年未満の者）									
	基準年 (H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	80	160	245	335	425	515	605	700	800	900
実績	46	125	196							
指標名	「ゼロから始めるすみだ起業ゼミ・新規事業ゼミ」受講後の開業者総数									
	基準年 (H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	65	73	81	89	97	105	113	121	129	137
実績	51	57	60							

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
区内創業者は増加傾向にあるといえる。しかしながら、区内製造業が減少傾向であることに加え新区民が増加傾向にある中で、区が将来も産業のまちであり続けるためには、継続した創業支援のほか創業者が定着する支援を講じていく必要がある。	H28	306,223
	H29	270,753
	H30	270,166

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	区内創業が増加傾向にある今だからこそ、より創業希望者を当区に引き込む仕掛けが必要である。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
区内創業数が増加傾向である状態が継続させするには、より効率的・効果的な事業展開が必要であると判断できるため。	
【今後の具体的な方針】	
今後必要とされる創業支援の検討と実践。	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	新ものづくり創出拠点の整備件数(累計)				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	平成30年度	目標	9	9	10	
				実績	8	9	10	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内外のアイデア及び人材の交流を促進するために、一定数の拠点を区内に配置する必要があるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標					単位	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
			目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標							
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	当初予定の10拠点が開設されたため、新拠点の整備は平成30年度をもって終了とする。拠点の運営事業者は、企画やデザイン段階から提案できる案件を手掛ける機会が増え、クリエイター側の求めに応じた素材や加工技術を持つ事業者を紹介する事例が生まれるなど、波及効果が現れ始めている。今後は各拠点が十分な波及効果を生み出せるような方法を検討し、実施していく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・区内外における拠点の認知度不足 ・ものづくりHUBとしての機能強化 (拠点を運営できる人材の不足、拠点間の情報共有の不足等)

補助金名称	新しいものづくり創出拠点整備補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区新ものづくり創出拠点整備補助金交付要綱			産業振興課産業振興担当
補助概要	区内の空き工場等を活用して「新ものづくり創出拠点」を整備する中小企業等を補助。 補助率：10/10（上限 20,000千円）、補助対象経費：建物・施設取得費、建物・施設改修費、機械設備等購入費			03-5608-1437
目的	区外から新しい発想を持つ人材を呼び込み、区内事業者と連携しながら、新しい製品、技術、サービス等を創出し、ものづくりイノベーションを喚起するため。			
対象	「新ものづくり創出拠点」を整備・運営する区内外の中小企業者等			
基準	区独自基準			
補助条件	主に以下のとおり (1) 法人格を有する中小企業者・一般社団法人及び一般財団法人・特定非営利活動法人 (2) 補助金の趣旨を理解し、新ものづくり創出拠点を運営する者 (3) 新ものづくり創出拠点を継続して5年以上運営することができる者 (4) 国税及び地方税を滞納していない者 (5) 事業の実施に必要な許認可等を有している者 (6) 要綱第3条第6号ア〜クに該当しない者			
経過	開始年度	平成25年度	終了予定	平成30年度
	平成25年度 平成28年度 平成30年度	事業開始 要綱改正（補助対象物件を空き工場に限定しない事務所、倉庫等に拡大） 情報交換会の実施 合同見学・体験会の実施 10拠点目の開設（これをもって拠点整備終了）		
議会質問の状況	[平成30年決算] 新ものづくり創出拠点の実績について [平成29年決算] 同上 [平成28年1定] 同上 [平成27年4定] 新ものづくり創出拠点のファブラボとしての機能について [平成27年1定] 新ものづくり創出拠点の申請状況、事前審査及び事後評価について			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		42,000	82,000	22,000	22,000	20,820	260
決算額（令和元年度は見込み）		41,999	61,999	22,000	22,000	20,738	260
財源	国						
	都	20,999	30,999	10,184	10,184	9,600	
	その他						
一般財源		21,000	31,000	11,816	11,816	11,138	260
執行率（%）		100.0%	75.6%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	新ものづくり創出拠点の整備件数（累計）			単位	件	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	平成30年度	目標	9	9	10	
				実績	8	9	10	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内外のアイデア及び人材の交流を促進するために、一定数の拠点を区内に配置する必要があるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標				単位		
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		当初予定の10拠点が開設されたため、新拠点の整備は平成30年度をもって終了とする。拠点の運営事業者は、企画やデザイン段階から提案できる案件を手掛ける機会が増え、クリエイター側の求めに応じた素材や加工技術を持つ事業者を紹介する事例が生まれるなど、波及効果が現れ始めている。今後は各拠点が十分な波及効果を生み出せるような方法を検討し、実施していく。						

課題・問題点	
<ul style="list-style-type: none"> ・区内外における拠点の認知度不足 ・ものづくりHUBとしての機能強化 (拠点を運営できる人材の不足、拠点間の情報共有の不足等) 	

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	あっせん(申込み)件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1480	R7	目標		1440	1445	1450
				実績	1429	1363	1459	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	1455	1460	1465	1470	1475	1480	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申込件数により、区内中小企業者のニーズがあると把握することができる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で微増としているが、社会経済環境の変化により大幅な増減が発生する可能性がある。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	実行件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1350		R7	目標		1310	1315	1320	
			実績	1299	1150	1246		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	1325	1330	1335	1340	1345	1350		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実行件数は、区内中小企業者のニーズをどの程度満たすことが出来たかの目安となる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で微増としているが、社会経済環境の変化により、大幅な増減が発生する可能性がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区内中小企業の実情に即した融資制度の運営は区しか行えず、低利であっせんを行うことで、区内中小企業が融資を受けやすくなり、経営の向上や安定につながる。 融資制度については、今後も景況や区内中小企業者を取り巻く社会経済環境の変化に応じ、見直しを行っていく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・景況や区内中小企業を取り巻く社会環境の変化により融資の申請・実行件数が左右されるため、予算の積算が難しい側面がある。 ・すみだビジネスサポートセンターや関係機関と連携し、区内中小企業の融資に係るニーズを的確に把握する必要がある。

補助金名称	墨田区商工業融資利子補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区商工業融資要綱			経営支援課経営支援担当		
補助概要	墨田区商工業融資であつせんを受けた者のうち、実行された融資に対し、利子の補助や保証料の補助を行う。			5608-6183		
目的	区内の中小企業者に対し、経営に必要な資金の融資をあつせんすることにより、区内の中小企業者の経営の向上と安定を図る。					
対象	(1) 中小企業信用保険法に定める中小企業者であること。 (2) 区内に主たる事業所を有すること。 ・法人は本店登記地及び事業の実態が区内にあること。 ・個人は事業所住所が区内にあること。また、区内に住所を有さない者は区民税事業所課税分を滞納していないこと。 (3) 区内において引続き1年以上同一事業を営んでいること。 (4) 特別区民税（法人は法人都民税）を滞納していないこと。 (5) 東京信用保証協会の保証対象業種に属する事業を営んでいること。					
基準	区独自基準					
補助条件	・法人は本店登記地及び事業の実態が区内にあること。 ・個人は事業所住所が区内にあること。また、区内に住所を有さない者は区民税事業所課税分を滞納していないこと。 ・約定通りに元金、利息を返済していること。					
経過	開始年度	昭和41年	終了予定			
	最近の制度改正 平成19年 4月 緊急資金終了及び経営安定資金の新設 平成19年10月 保証料補助の原則廃止（公害・アスベストを除く） 責任共有制度導入、小規模企業資金の新設 製造物責任法対応資金、労働安全設備資金終了 平成20年 4月 事業共同化資金を商工業融資に移行 平成20年10月 経営安定資金保証料全額補助 平成25年 4月 創業支援資金をチャレンジ支援資金に移行（保証料全額補助） 平成26年 4月 チャレンジ支援資金の融資限度額及び返済期間を拡大 平成30年10月 チャレンジ支援資金及び小規模企業資金の融資限度額を拡大 平成31年 4月 事業承継支援資金、環境改善資金の新設 設備資金の利子補助率を改定（全額補助）					
議会質問の状況						
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 保証料補助：毎月 利子補助：4月（11月～2月返済分の利息） 8月（3月～6月返済分の利息） 12月（7月～10月返済分の利息）					

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		346,894	299,429	270,319	244,466	221,511	279,410
決算額（令和元年度は見込み）		316,133	274,380	247,816	222,644	204,850	279,410
財源	国						
	都						
	その他	126,000	217,088	213,620	281,664	10,392	9,240
一般財源		190,133	57,292	34,196	-59,020	194,458	270,170
執行率（％）		91.1%	91.6%	91.7%	91.1%	92.5%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	あっせん（申込み）件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1480	R7	目標		1440	1445	1450
				実績	1429	1363	1459	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1455	1460	1465	1470	1475	1480
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申込件数により、区内中小企業者のニーズがあると把握することができる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で微増としているが、社会経済環境の変化により大幅な増減が発生する可能性がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	実行件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1350	R7	目標		1310	1315	1320
				実績	1299	1150	1246	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1325	1330	1335	1340	1345	1350	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実行件数は、区内中小企業者のニーズをどの程度満たすことが出来たかの目安となる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で微増としているが、社会経済環境の変化により、大幅な増減が発生する可能性がある。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		区内中小企業の実情に即した融資制度の運営は区しか行えず、低利であっせんを行うことで、区内中小企業が融資を受けやすくなり、経営の向上や安定につながる。 融資制度については、前年度に大幅な制度の見直しを行ったことから、当面は現状維持とし、効果を検証していく。						

課題・問題点	
<p>景況や中小企業を取り巻く社会環境の変化により融資の申請・実行件数が左右されるため、予算の積算が難しい側面がある。</p> <p>区内事業者の融資に係るニーズは社会環境の変化に影響されるため、すみだビジネスサポートセンターや関係機関と連携し、柔軟に対応していく必要がある。</p>	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助金申込件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		635	令和7年度	目標		550	600	605
				実績	309	486	600	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	610	615	620	625	630	635	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	<p>申込件数により、区内小規模事業者のニーズがあると把握することができる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出したが、社会経済環境の変化により大幅な増減が発生する可能性がある。</p>							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金交付件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
635		37	目標		550	600	605	
			実績	307	486	600		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	610	615	620	625	630	635		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
<p>実行件数は、区内小規模事業者のニーズをどの程度満たすことが出来たのか目安となる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出したが、社会経済環境の変化により大幅な増減が発生する可能性がある。</p>								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	<p>小規模事業者に特化した融資制度で区内産業構造や事業所規模に適している。 利用に際し専門家による経営指導の受講が義務づけられているので経営改善に役立っている。 融資の実行率が極めて高く効率的である。</p>

課題・問題点
<p>本融資の利率は、国が景況等から判断し適宜変動させるため、予算の積算が難しい。</p>

補助金名称	墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金		主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区小規模事業者経営改善資金利子補助金交付要綱		経営支援課・経営支援担当
補助概要	株式会社日本政策金融公庫が区内の事業者に対し、小規模事業者経営改善資金の融資を実行した場合に区が当該融資に係る支払利子の一部を補助することにより、当該事業者の経営改善及び安定的な事業資金の調達ができるようにする。		5608-6183
目的	東京都商工会議所の経営指導により事業改善を図っている区内の小規模事業者に対し、本融資への利子補助を行い、当該事業者の安定的な事業資金の調達に資する。		
対象	東京商工会議所の推薦により小規模事業者経営改善資金の融資を受け、利子の支払いを行った区内事業者		
基準	区独自基準		
補助条件	東京商工会議所の推薦により小規模事業者経営改善資金の融資を受け、利子の支払いを行ったものに対し、負担した利子の30%に相当する金額を返済開始から36回を上限として補助する。		
経過	開始年度	平成27年度	終了予定
	平成27年度より事業開始 実行件数 平成27年度 106件、平成28年度 307件、平成29年度 486件、平成30年度 600件		
議会質問の状況			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 平成31年4月現在 中央区・港区・品川区・大田区・世田谷区・中野区・板橋区・練馬区・江東区・足立区・葛飾区で実施。		

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		0	5,610	9,192	14,974	11,329	14,247
決算額（令和元年度は見込み）		0	1,360	6,013	8,869	10,237	14,247
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	1,360	6,013	8,869	10,237	14,247
執行率（%）		#DIV/0!	24.2%	65.4%	59.2%	90.4%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助金申込件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		635	令和7年度	目標		550	600	605
				実績	309	486	600	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	610	615	620	625	630	635
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申込件数により、区内小規模事業者のニーズがあると把握することができる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出したが、社会経済環境 の変化により大幅な増減が発生する可能性がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金交付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		635	令和7年度	目標		550	600	605
			実績	307	486	600		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		610	615	620	625	630	635	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
実行件数は、区内小規模事業者のニーズをどの程度満たすことが出来たのか目安となる。 目標値は、現在の景況が継続する前提で平成27年度からの実績を基に算出したが、社会経済環境 の変化により大幅な増減が発生する可能性がある。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		小規模事業者に特化した融資制度で、区内産業構造や事業所規模の面から適した施策である。 利用に際し専門家による経営指導の受講が義務づけられているので経営改善に役立っている。 融資の実行率が極めて高く効率的である。						

課題・問題点	
<p>本融資の利率は、国が景況等から判断し適宜変動させるため、予算の積算が難しい。</p>	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		30	37	目標	30	30	30	30
				実績	31	31	23	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	30	30	30	30	30	30	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加者数が定員数を満たすことが、区内創業の増加につながるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	起業者数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
17		37	目標	8	9	10	11	
			実績	8	6	1		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	12	13	14	15	16	17		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内創業者を当事業から排出し区内創業を興していくことは、産業によるまちの賑わいの創出につながるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	当事業の実施が区内創業者を創出していることから実施する意義はある。実施手法の改善や事業PRの強化を図りながら継続実施する。

課題・問題点
創業支援機関による特定創業支援事業(創業セミナー)も実施されている中で、区費を投じて本事業を行う必要があるかの検討が必要である。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	参加産業団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		15	令和6年度	目標	14		14	
				実績	12		11	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	15		15		15		
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加する産業団体が増えることで、子どもたちが様々なものづくりを体験することができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	来場者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
7,000		令和6年度	目標	5,500		7,000		
			実績	6,600		3,900		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	7,000		7,000		7,000			
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
来場者が増えることで、子どもから大人まで広く区の産業をPRすることができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
統合や縮小を検討	参加産業団体、来場者数ともに減少し、区の産業のPR事業としての費用対効果が低いことから、相乗効果を期待できる他の産業PR事業等との連携・統合や縮小を検討していく。

課題・問題点
どのように連携・統合等していくのが効果的・効率的なのかを検討する必要がある。

補助金名称	「ものづくりフェア2018」の実施に伴う補助金		主管課・係(担当)
根拠法令			経営支援課経営支援担当
補助概要	区内産業団体で構成しているすみだものづくりフェア実行委員会は、ものづくりフェアを区と共催し、同フェアを企画・運営することから、運営費等の一部を補助している。		03-5608-6184
目的	すみだものづくりフェア実行委員会に補助金を交付することにより、次世代を担う子どもたちにもものづくりに触れる機会を提供し、ものづくりの楽しさを伝えるとともに、区内外にすみだが「ものづくりのまち」であることを広く周知する。		
対象	すみだものづくりフェア2018実行委員会		
基準	区独自基準		
補助条件	・子どもたちを対象としたものづくり体験イベントの開催		
経過	開始年度	昭和63年度	終了予定
	[昭和62年度] 「すみだテクノランド」開催 [昭和63年度～平成12年度] 「すみだテクノフェア」開催(平成11年度未開催) [平成13年度] 「すみだものづくり21世紀フェア」開催 [平成18～21・23・26・28・30年度] 「すみだものづくりフェア」開催		
議会質問の状況			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 平成26年度から隔年でものづくりフェアを開催している。		

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額(事業費)		10,000	0	15,000	0	13,000	0
決算額(令和元年度は見込み)		10,000	0	15,000	0	12,640	0
財源	国					0	
	都					5,851	
	その他					0	
一般財源		10,000	0	15,000	0	6,789	0
執行率(%)		100.0%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	97.2%	#DIV/0!

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	参加産業団体数				単 位	団 体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		15	令和6年度	目標	14		14	
				実績	12		11	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	15		15		15	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加する産業団体が増えることで、子どもたちが様々なものづくりを体験することができるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	来場者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7,000	令和6年度	目標	5,500		7,000	
				実績	6,600		3,900	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		7,000		7,000		7,000		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
来場者が増えることで、子どもから大人まで広く区の産業をPRすることができるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
統合や縮小を検討		参加産業団体、来場者数ともに減少し、区の産業のPR事業としての費用対効果が低いことから、相乗効果を期待できる他の産業PR事業等との連携・統合や縮小を検討していく。						

課題・問題点	
<p>どのように連携・統合等していくのが効果的・効率的なのかを検討する必要がある。</p>	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	応募者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		40	令和7年度	目標	50	40	40	
				実績	31	71	104	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標						40	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	応募者数によって、ものづくりに興味がある子供の数がわかるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	参加者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
40		令和7年度	目標	50	40	25		
			実績	31	39	19		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標						40		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加者数によって、子ども科学教室に参加し、ものづくりを学んだ子どもの数がわかるため。 (平成30年度は、8月の子ども科学教室が台風により中止したため、3月に別のロボットセミナーを開催した。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	参加者やその保護者から高評価を得ているイベントであり、廃止・縮小は考えられない。経営支援を所管する当課で実施するにあたって、人材育成等の要素の盛り込みを検討し実践していく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・参加者に、「ただ参加して終わり。」ではなく、ものづくりの楽しさや自分で考えることの楽しさに気づいてもらう仕掛けが必要である。 ・部内にはものづくり体験事業が複数あり、当事業を単独で実施する意義について検討する必要がある。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	事業支援相談回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		18	R2	目 標	16	16	16	18
				実 績	16	18	16	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	18						
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	入居者の事業の進捗状況等の報告や課題・相談への助言等を行う機会を増やす必要があるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	退去後も継続して区内で事業活動を行う企業の割合				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
50		R2	目 標	30	30	30	50	
			実 績	23	24	28		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	50							
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
退去後も継続して区内で事業活動を行うことは、新たな産業の創出及び集積につながるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	KFCクリエイティブスタジオ開設当初の目的であるファッション関連産業をはじめとする各種産業の集積となるには困難な状況にあり、行政が費用を投じて関与するより、民間が実施しているインキュベーションオフィス等の運営に移譲することが妥当との判断に基づき、閉鎖が決定した。

課題・問題点
KFCクリエイティブスタジオ閉鎖後の国際ファッションセンター株式会社における産業支援事業の方向性について、産業振興課と検討していく必要がある。

補助金名称	クリエイティブスタジオ運営協議会補助金		主管課・係（担当）	
根拠法令	クリエイティブスタジオ運営協議会補助金交付要綱		経営支援課・経営支援担当	
補助概要	区内創業者を増やし、継続した創業へと導くことで、地域経済の活性化及び産業集積の維持・促進を図る。		03-5608-6185	
目的	区内創業者を増やし、継続した創業へと導くことで、地域経済の活性化及び産業集積の維持・促進を図る。			
対象	クリエイティブスタジオ運営協議会			
基準	区独自基準			
補助条件	クリエイティブスタジオ運営協議会補助金交付要綱による			
経過	開始年度	平成12年11月	終了予定	令和2年5月
	平成12年4月：国際ファッションセンタービル開業 平成12年11月：「クリエイティブスタジオ運営協議会補助金交付要綱」制定 平成13年1月：国際ファッションセンタービル10階にKFCクリエイティブスタジオ設置（全13室・1月8日入居開始） 平成19年1月：13室から10室へ変更 平成25年1月：10室から9室へ変更 平成31年3月：令和2年5月31日でKFCクリエイティブスタジオ閉鎖を決定			
議会質問の状況	特になし。			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 特になし。			

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		15,458	15,458	15,458	15,458	15,458	15,591
決算額（令和元年度は見込み）		15,458	15,270	15,367	15,420	15,332	15,591
財源	国						
	都						
	その他	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245
一般財源		1,213	1,025	1,122	1,175	1,087	1,346
執行率（%）		100.0%	98.8%	99.4%	99.8%	99.2%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	事業支援相談回数			単位	回	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		18	R2	目標	16	16	16	18
				実績	16	18	16	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	18					
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	入居者の事業の進捗状況等の報告や課題・相談への助言等を行う機会を増やす必要があるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	退去後も継続して区内で事業活動を行う企業の割合			単位	%	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		50	R2	目標	30	30	30	50
				実績	23	24	28	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		50						
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
退去後も継続して区内で事業活動を行うことは、新たな産業の創出及び集積につながるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		KFCクリエイティブスタジオ開設当初の目的であるファッション関連産業をはじめとする各種産業の集積となるには困難な状況にあり、行政が費用を投じて関与するより、民間が実施しているインキュベーションオフィス等の運営に移譲することが妥当との判断に基づき、閉鎖が決定した。						

課題・問題点	
<p>KFCクリエイティブスタジオ閉鎖後の国際ファッションセンター株式会社における産業支援事業の方向性について、産業振興課と検討していく必要がある。</p>	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	申請数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	30	目標		5	5	
				実績		8	7	
				R2	R3	R4	R5	R6
	目標							
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	募集人数に対する申込数によって、創業者のニーズの有無を把握することができる。2か年で10名を支援対象者として募集するうち、半数の5名を目標値として設定した。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	支援認定数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
10		30	目標		5	5		
			実績		4	2		
			R2	R3	R4	R5	R6	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
認定数によって成果を確認できる。2か年で10名を支援対象者として募集するうち、半数の5名を目標値として設定した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区内定着・安定した経営支援のため、既支援対象者に専門家によるアドバイスや創業者間の交流支援等を今後も継続していく。

課題・問題点
既創業者から区に対して、創業間もない時期(創業5年未満)には、情報発信および他創業者等とのネットワークの構築につながる取り組みが課題となっているとの意見が寄せられている。そのため、新たにSNSを活用した情報発信支援を検討していく。

補助金名称	創業支援事業（創業誘発促進事業）			主管課・係（担当）
根拠法令	平成29年度墨田区創業誘発促進事業（墨田区創業賃料補助金）募集要項			経営支援課・経営支援担当
補助概要	支援対象者に対して月額50,000円を限度とした賃料補助を行う。			5608-6185
目的	支援対象者の経営の安定と区内定着を図る。			
対象	支援対象者			
基準	区独自基準			
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・6か月以内に創業を予定する方。または、既に創業した方で、創業後5年未満の方。 ・新たに契約した墨田区内の事務所や店舗を主たる事業所として事業を行う方。又はその予定の方。 ・補助対象期間の開始月から6年間、区内において継続して事業を行う予定であること。 ・補助の対象となる物件の賃料が月額7万円以上であること。等 			
経過	開始年度	平成29年度	終了予定	令和元年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月に平成29年度墨田区創業誘発促進事業（墨田区創業賃料補助金）募集要項策定 ・平成29年12月に4件補助認定 ・平成30年6月に2件追加認定（合計6件） ・平成31年3月で支援対象者を10件のところを6件にとどめ新規支援対象者の選定は行わない 			
議会質問の状況	特になし。			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		-	-	-	990	5,250	6,000
決算額（令和元年度は見込み）					400	3,235	6,000
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	400	3,235	6,000
執行率（%）		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	40.4%	61.6%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	申請数			単位	件	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	30	目標		5	5	
				実績		8	7	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	募集人数に対する申込数によって、創業者のニーズの有無を把握することができる。2か年で10名を支援対象者として募集するうち、半数の5名を目標値として設定した。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	支援認定数			単位	件	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	30	目標		5	5	
			実績		4	2		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
認定数によって成果を確認できる。2か年で10名を支援対象者として募集するうち、半数の5名を目標値として設定した。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		区内定着・安定した経営支援のため、既支援対象者に専門家によるアドバイスや創業者間の交流支援等を今後も継続していく。						

課題・問題点	
<p>既創業者から区に対して、創業間もない時期(創業5年未満)には、情報発信および他創業者等とのネットワークの構築につながる取り組みが課題となっているとの意見が寄せられている。そのため、新たにSNSを活用した情報発信支援を検討していく。</p>	